諏訪郡役場印

原村告示第 30 号

財政事情の公表

地方自治法第２４３条の３第１項の規定により、平成28年度前半期における当村の財政事情を別紙のとおり公表します。

平成 28 年 11 月 1 日

原村長　五味武雄

財 政 事 情 の 公 表

地方自治法第243条の3第1項の規定により、平成28年度前半期の財政事情を次のとおり公表します。

平成28年11月1日

原 村 長　五 味　武 雄

１．まえがき

今回の財政事情の公表は、平成28年4月1日から平成28年9月30日まで（平成28年度前半期）の予算及び執行状況並びに平成27年度決算、財産（基金）及び地方債の現在高を公表するものです。

２．予算の補正状況

平成28年度各会計予算の補正状況は第１表に示したとおりです。

（１）一般会計

平成28年度の一般会計は前半期3回にわたって補正が行われ1億590万5千円を増額した結果、前半期末予算額は44億9,890万5千円となりました。

補正予算の主な内容は、下記のとおりです。

・第１号補正（補正額1,935万円増額）

総務費　庁舎講堂放送設備配線工事（新規）、ふるさと寄附金積立金増額、ふるさと寄附金返礼品充実等増額

民生費　保健師派遣負担金（新規）

消防費　退職報償金増額

教育費　東電鉄塔建設に伴う遺跡発掘調査関係費用（新規）

・第２号補正（補正額960万円増額）

農林業費　木質バイオマス資源の持続的活用による再生可能エネルギー導入計画策定事業関係費用（新規）

・第３号補正（補正額7,695万5千円増額）

総務費　地下貯蔵タンクオイル配管改修（新規）、茅野市消費生活センター負担金（新規）、情報セキュリティ強化対策事業増額、固定資産税過誤納返還金関係費用（新規）、個人番号カード

交付事業負担金増額
民生費　平成27年度分国庫負担金・補助金等返還金、介護施設整備事業補助金（新規）
衛生費　医薬材料費増額、予防接種事業委託料増額
商工費　観光臨時職員賃金増額
土木費　除雪機購入補助金増額、河川整備受託事業関係費用（新規）、下水道経営戦略策定に伴う補助金減額
消防費　八ッ手屯所2階天井改修（新規）
教育費　平成27年度国庫子ども・子育て支援交付金返還金、中央公民館機械設備等改修工事費増額、
図書館外壁改修設計委託料（新規）
諸支出金　下水道経営戦略策定に伴う繰出金（新規）

一方、この3回にわたる補正の財源として、国庫支出金、寄附金、繰越金、諸収入をもって調整しました。

（２）特別会計
①国民健康保険事業勘定特別会計については第１号補正が行われ、49万4千円の補正を行いました。
この内容は、国保事業費納付金等算定システム改修費の補正です。
財源は国庫支出金をもって調整しました。
②国民健康保険直営診療施設勘定特別会計については、補正はありませんでした。
③有線放送事業特別会計については、補正はありませんでした。
④農業者労働災害共済事業特別会計については、補正はありませんでした。
⑤後期高齢者医療特別会計については、補正はありませんでした。

（３）企業会計
①水道事業会計については、補正はありませんでした。
②下水道事業会計は第1号補正が行われ、収益的支出を897万5千円減額しました。
この内容は、今年度予定していた下水道事業計画認可変更委託を来年度実施にしたことに伴う減額補正です。

３．収入支出の状況

支出負担行為及び収入支出の状況は第２表に示したとおりであります。

（１）歳入

一般会計の前半期末（9月30日）における収入済額は21億9,632万5千円で、予算額に対する収入率は48.4％、また、調定額に対する収入率は78.8％です。また前半期末予算額の款別の構成比率（明許繰越を含む。）では、地方交付税が32.2％で最も大きく、次いで村税16.3％、繰入金12.5％、国庫支出金8.2％の順となっています。

（２）歳出

支出割合では前半期末予算額の53.5％、24億2,684万7千円が支出負担行為済みです。

また前期末予算額の款別の構成比率（明許繰越を含む。）では民生費が25.9％で最も大きく、次いで教育費14.3％、総務費13.9％、土木費12.7％、商工費8.9％、衛生費6.8％の順となっています。

４．住民負担の状況

平成28年度前半期における住民負担等の状況は第3表のとおりです。

５．村債の状況

建設事業等多額の財源が必要なときに資金運用部等から長期にわたり借り受けた村債の一般会計平成27年度末現在高は19億2,210万8千円で、前年度末に比べ2,640万7千円の増となりました。

平成27年度中の新規借入額は2億7,506万7千円で、このうち、交付税振替分の臨時財政対策債として1億5,816万7千円を借り入れました。元利償還額は2億6,450万5千円でした。

企業会計での期末企業債残高は水道事業で6,441万円、下水道事業で11億1,330万3千円でした。

なお、この状況は第４表のとおりです。

６．財産（基金）の状況

災害復旧、地方債の繰上げ償還、その他諸事業を執行するにあたっての財源不足を生じたときの財源として積立してある基金の状況は第５表のとおりです。

平成27年度においては一般会計では総額1億20万9千円を取崩し、その内訳は財政調整基金より1億円、奨学基金より20万9千円です。

７．平成27年度決算の状況

平成27年度決算の状況は、第６表のとおりです。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による健全化判断比率は以下のとおりです。

・実質赤字比率　　なし
・連結実質赤字比率　　なし
・実質公債費比率　　4.8％
・将来負担比率　　なし

第 1 表

平成28年度一般会計予算の補正状況（平成28年 4月1日～平成28年9月30日）

（1）歳　　入　　（単位:千円）

予　算　科　目	当初予算額	補正予算額				繰越明許費等	合　　計	構成比（%）
		第１号	第２号	第３号				
1　村税	741,114						741,114	16.34
2　地方譲与税	84,000						84,000	1.85
3　利子割交付金	300						300	0.01
4　配当割交付金	1,000						1,000	0.02
5　株式等譲渡所得割交付金	300						300	0.01
6　地方消費税交付金	115,000						115,000	2.53
7　自動車取得税交付金	5,000						5,000	0.11
8　地方特例交付金	3,000						3,000	0.07
9　地方交付税	1,460,000						1,460,000	32.18
１０　交通安全対策特別交付金	1,400						1,400	0.03
１１　分担金及び負担金	66,638						66,638	1.47
１２　使用料及び手数料	22,886						22,886	0.50
１３　国庫支出金	343,273			2,930		25,057	371,260	8.18
１４　県支出金	239,442						239,442	5.28
１５　財産収入	13,337						13,337	0.29
１６　寄附金	102	4,900					5,002	0.11
１７　繰入金	567,689						567,689	12.51
１８　繰越金	130,000	11,732	315	66,025		7,108	215,180	4.74
１９　諸収入	239,619	2,718	9,285	8,000			259,622	5.72
２０　村債	358,900					5,600	364,500	8.03
歳　入　合　計	4,393,000	19,350	9,600	76,955		37,765	4,536,670	100.00

※ 構成比は、端数整理により構成比合計と一致しない場合があります。

（２）歳　　出　　（単位:千円）

予算科目	当初予算額	補正予算額				繰越明許費等	合　計	構成比
		第１号	第２号	第３号				(%)
１　議会費	65,471						65,471	1.44
２　総務費	559,153	8,049		51,297		11,908	630,407	13.90
３　民生費	1,155,224	8,460		8,376		1,532	1,173,592	25.87
４　衛生費	308,848			495			309,343	6.82
５　農林業費	248,931		9,600				258,531	5.70
６　商工費	383,900			914		19,033	403,847	8.90
７　土木費	567,485	2,331		6,707			576,523	12.71
８　消防費	176,053			406		5,292	181,751	4.01
９　教育費	642,344	510		7,140			649,994	14.33
１０　災害復旧費	3						3	0.00
１１　公債費	281,967						281,967	6.22
１２　諸支出金	1,621			1,620			3,241	0.07
１３　予備費	2,000						2,000	0.04
歳出合計	4,393,000	19,350	9,600	76,955		37,765	4,536,670	100.00

※ 構成比は、端数整理により構成比合計と一致しない場合があります。

（３）平成28年度特別会計予算の補正状況（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

（単位：千円）

会　計　名	当　初 予算額	補　正　予　算　額				合　計
		第 1 号	第　号	第　号	第　号	
国保事業勘定特別会計	1,227,000	494				1,227,494
国保直診勘定特別会計	98,000					98,000
有線放送特別会計	22,000					22,000
農労災害共済事業特別会計	1,200					1,200
後期高齢者医療特別会計	81,000					81,000
合　　計	1,429,200	494	0	0	0	1,429,694

（４）平成28年度企業会計予算の補正状況（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

（単位千円）

会　計　名			収　益　的		資　本　的		計	
			収　入	支　出	収　入	支　出	収　入	支　出
水道事業会計	当初予算額		187,466	158,671	24,000	66,467	211,466	225,138
	補正予算額	第 号						
		第 号						
		第 号						
		第 号						
	合　　計		187,466	158,671	24,000	66,467	211,466	225,138

会　計　名			収　益　的		資　本　的		計	
			収　入	支　出	収　入	支　出	収　入	支　出
下水道事業会計	当初予算額		376,353	237,509	9,501	274,393	385,854	511,902
	補正予算額	第 1 号		△ 8,975			0	△ 8,975
		第 号						
		第 号						
		第 号						
	合　　計		376,353	228,534	9,501	274,393	385,854	502,927

第 2 表

支出負担行為及び収入支出の状況（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

（1）歳　入　　（単位：千円）

一般会計

区　　分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	A－B	B－C	C／B (%)
1　村税	741,114	862,613	445,317	△ 121,499	417,296	51.6
2　地方譲与税	84,000	24,698	24,698	59,302	0	100.0
3　利子割交付金	300	317	317	△ 17	0	100.0
4　配当割交付金	1,000	948	948	52	0	100.0
5　株式等譲渡所得割交付金	300	0	0	300	0	－
6　地方消費税交付金	115,000	69,461	69,461	45,539	0	100.0
7　自動車取得税交付金	5,000	4,663	4,663	337	0	100.0
8　地方特例交付金	3,000	3,930	3,930	△ 930	0	100.0
9　地方交付税	1,460,000	1,086,683	1,086,683	373,317	0	100.0
１０　交通安全対策特別交付金	1,400	722	722	678	0	100.0
１１　分担金及び負担金	66,638	35,040	30,808	31,598	4,232	87.9
１２　使用料及び手数料	22,886	22,357	15,483	529	6,874	69.3
１３　国庫支出金	371,260	82,082	80,738	289,178	1,344	98.4
１４　県支出金	239,442	40,537	40,016	198,905	521	98.7
１５　財産収入	13,337	3,433	2,706	9,904	727	78.8
１６　寄附金	5,002	4,605	4,595	397	10	99.8
１７　繰入金	567,689	0	0	567,689	0	－
１８　繰越金	215,180	361,157	361,157	△ 145,977	0	100.0
１９　諸収入	259,622	182,352	24,083	77,270	158,269	13.2
２０　村債	364,500	0	0	364,500	0	－
歳　入　合　計	4,536,670	2,785,598	2,196,325	1,751,072	589,273	78.8

特別会計

区　　分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	A－B	B－C	C／B (%)
国保事業勘定特別会計	1,227,494	848,588	527,591	378,906	320,997	62.2
国保直診勘定特別会計	98,000	104,077	103,600	△ 6,077	477	99.5
有線放送事業特別会計	22,000	13,336	13,336	8,664	0	100.0
農労災共済事業特別会計	1,200	1,895	1,895	△ 1,895	0	100.0
後期高齢者医療特別会計	81,000	58,723	26,140	22,277	32,583	44.5

（２）歳　出　　（単位：千円）

一般会計

区　　分	予算現額 A	支出負担 行為済額 B	支出済額 C	未執行額 A-B	A － C	B／A (%)
１　議会費	65,471	36,548	33,795	28,923	31,676	55.8
２　総務費	630,407	275,444	211,310	354,963	419,097	43.7
３　民生費	1,173,592	478,170	410,634	695,422	762,958	40.7
４　衛生費	309,343	159,315	145,593	150,028	163,750	51.5
５　農林業費	258,531	65,034	43,956	193,497	214,575	25.2
６　商工費	403,847	275,073	230,133	128,774	173,714	68.1
７　土木費	576,523	449,965	175,495	126,558	401,028	78.0
８　消防費	181,751	89,460	77,407	92,291	104,344	49.2
９　教育費	649,994	456,805	174,322	193,189	475,672	70.3
１０　災害復旧費	3	0	0	3	3	0.0
１１　公債費	281,967	141,033	141,033	141,033	140,934	50.0
１２　諸支出金	3,241	0	0	0	3,241	0.0
１３　予備費	2,000	0	0	0	2,000	0.0
歳 出 合 計	4,536,670	2,426,847	1,643,678	2,104,681	2,892,992	53.5

特別会計

区　　分	予算現額 A	支出負担 行為済額 B	支出済額 C	未執行額 A-B	A － C	B／A (%)
国保事業勘定特別会計	1,227,494	522,249	500,821	705,245	726,673	42.5
国保直診勘定特別会計	98,000	37,588	27,989	60,412	70,011	38.4
有線放送事業特別会計	22,000	15,437	8,722	6,563	13,278	70.2
農労災共済事業特別会計	1,200	44	44	1,156	1,156	3.7
後期高齢者医療特別会計	81,000	38,579	36,836	42,421	44,164	47.6

第 3 表
平成28年度前半期における住民負担の状況

区　　分	予算額 千円	1世帯当たり 円	1人当たり 円	備　　考
1 一般会計予算総額	4,536,670	1,427,973	573,101	平成28年9月30日現在
2 村　　税	741,114	233,275	93,622	世帯数　3,177世帯
(1) 個人村民税	303,510	95,534	38,341	人　口　7,916人
(2) 純固定資産税	354,000	111,426	44,720	保育園児　202人
3 地方交付税	1,460,000	459,553	184,437	小学生　　449人
4 分担金及び負担金	66,638	20,975	8,418	中学生　　200人
(1)保育料	35,913	―――	177,787	
(2)土木費負担金	955	301	121	
5 国庫支出金	371,260	116,859	46,900	
6 県支出金	239,442	75,367	30,248	
7 民生費	1,173,592	369,403	148,256	
(1)保育所費	207,928	―――	1,029,347	
8 衛生費	309,343	97,370	39,078	
9 農林業費	258,531	81,376	32,659	
10 土木費	576,523	181,468	72,830	
11 消防費	181,751	57,208	22,960	
12 教育費	649,994	204,594	82,111	
(1)小学校費	74,233	―――	165,330	
(2)中学校費	79,721	―――	398,605	
1 国民健康保険税	270,931	193,246	105,957	国保世帯数1,402世帯
2 国保給付費等	705,369	503,116	275,858	国保被保険者数2,557人

第 4 表
村債の状況（27年度末現在）

（単位：千円）

目 的 別	26年度末 現 在 額	27年度 借 入 金	27年度元利償還金			28年3月末 現 在 額
			元 金	利 子	計	
一般会計						
総務債	2,220		1,110	32	1,142	1,110
民生債	0		0	0	0	0
農林業債	154,955	12,100	18,765	705	19,470	148,290
商工債	268		134	4	138	134
土木債	67,100	44,800	12,394	319	12,713	99,506
消防債	6,370		790	24	814	5,580
教育債	208,676	60,000	34,156	2,461	36,617	234,520
災害復旧債	17,083		4,852	125	4,977	12,231
その他債	1,439,029	158,167	176,459	12,175	188,634	1,420,737
計	1,895,701	275,067	248,660	15,845	264,505	1,922,108

※ その他債　27年度借入金の158,167千円は臨時財政対策債

（単位千円）

目 的 別	26年度末 現 在 額	27年度 借 入 金	27年度元利償還金			28年3月末 現 在 額
			元 金	利 子	計	
企業債 水 道	74,193	0	9,783	2,851	12,634	64,410
企業債 下 水 道	1,317,114	2,900	206,711	41,330	248,041	1,113,303

第 5 表

村の財産（基金）

（単位:千円）

基 金 の 区 分		27年度末現在高
土地開発基金	現　金	168,000
	土　地	0
	貸付金	0
財政調整基金		1,094,747
減 債 基 金		720,547
庁舎建設基金		238,230
農業振興基金		261,755
保健休養地管理事業積立金		177,163
社会福祉基金		107,707
地域福祉基金		200,000
奨 学 基 金		13,718
義務教育施設整備基金		83,701
教育振興基金		3,336
ふるさと基金		13,075
一般会計　計		3,081,979
有線放送施設整備基金		10,999
農業者労働災害基金		16,268
国民健康保険直営診療施設基金		163,674
国民健康保険事業基金		67
特別会計　計		191,008
水道事業基金		567,490
下水道事業基金		123,000
企業会計　計		690,490
基金　合計		3,963,477

第 6　表
平成27年度決算の状況

（1）歳　入　　（単位：千円）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	予算と収入の比較
1　村税	736,097	869,273	863,686	394	5,193	127,589
2　地方譲与税	84,000	90,075	90,075		0	6,075
3　利子割交付金	1,497	1,497	1,497		0	0
4　配当割交付金	1,000	4,169	4,169		0	3,169
5　株式等譲渡所得割交付金	300	4,271	4,271		0	3,971
6　地方消費税交付金	135,895	135,895	135,895		0	0
7　自動車取得税交付金	16,863	16,863	16,863		0	0
8　地方特例交付金	3,000	3,299	3,299		0	299
9　地方交付税	1,710,858	1,710,858	1,710,858		0	0
10　交通安全対策特別交付金	1,400	1,480	1,480		0	80
11　分担金及び負担金	59,949	66,872	66,302		570	6,353
12　使用料及び手数料	24,375	24,478	24,478		0	103
13　国庫支出金	491,512	450,252	450,252		0	△ 41,260
14　県支出金	332,517	317,588	317,588		0	△ 14,929
15　財産収入	34,154	31,521	31,501		20	△ 2,653
16　寄付金	2,702	2,786	2,786		0	84
17　繰入金	100,209	100,209	100,209		0	0
18　繰越金	487,929	482,344	482,344		0	△ 5,585
19　諸収入	265,819	266,985	265,472		1,513	△ 347
20　村債	292,067	275,067	275,067		0	△ 17,000
歳　入　合　計	4,782,143	4,855,782	4,848,092	394	7,296	65,949
国保事業勘定特別会計	1,224,934	1,317,072	1,308,241	822	8,009	83,307
国保直診勘定特別会計	91,000	154,463	154,463		0	63,463
有線放送事業特別会計	52,000	60,267	60,267		0	8,267
農労災共済事業特別会計	1,200	1,699	1,699		0	499
後期高齢者医療特別会計	77,500	78,255	78,221		34	721

（２）歳　出　　（単位：千円）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不要予算残額	予算現額との比較
１　議会費	71,196	67,174		4,022	4,022
２　総務費	660,385	597,625	11,908	50,852	62,760
３　民生費	1,161,179	1,069,381	1,532	90,266	91,798
４　衛生費	582,654	554,043		28,611	28,611
５　農林業費	550,858	536,947		13,911	13,911
６　商工費	344,259	307,375	19,033	17,851	36,884
７　土木費	470,140	460,728		9,412	9,412
８　消防費	194,775	177,413	5,292	12,070	17,362
９　教育費	473,192	451,744		21,448	21,448
１０　災害復旧費	3	0		3	3
１１　公債費	269,801	264,505		5,296	5,296
１２　諸支出金	1	0		1	1
１３　予備費	3,700	0		3,700	3,700
歳 出 合 計	4,782,143	4,486,935	37,765	257,443	295,208
国保事業勘定特別会計	1,224,934	1,206,574		18,360	18,360
国保直診勘定特別会計	91,000	81,419		9,581	9,581
有線放送事業特別会計	52,000	47,028		4,972	4,972
農労災共済事業特別会計	1,200	442		758	758
後期高齢者医療特別会計	77,500	76,931		569	569